☆帝国主義の侵略反革命、社会帝国主義の武装反革命を粉砕し、世界革命戦争―世界プロ独を組織する世界単一党を国際階級闘争の最前線に組織せよ！

1981年
11月10日
第340号
編集発行人 高木一夫
一部 200円

烽火

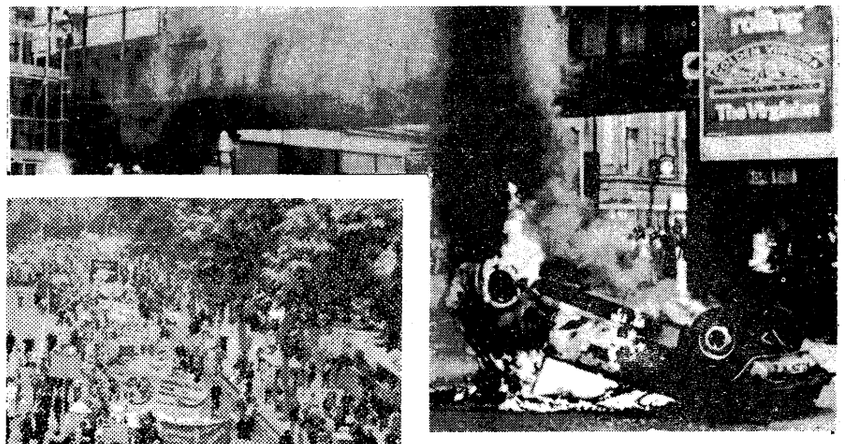
NOROSHI

共産主義者同盟（全国委員会）
■ 大阪戦旗社　大淀区本庄東2丁目2の31
とみやビル15号 Tel（06）371－3706
■ 郵便振替　大阪－63333　高木一夫
■ 銀行口座　第一勧銀 515-1058150 高木一夫

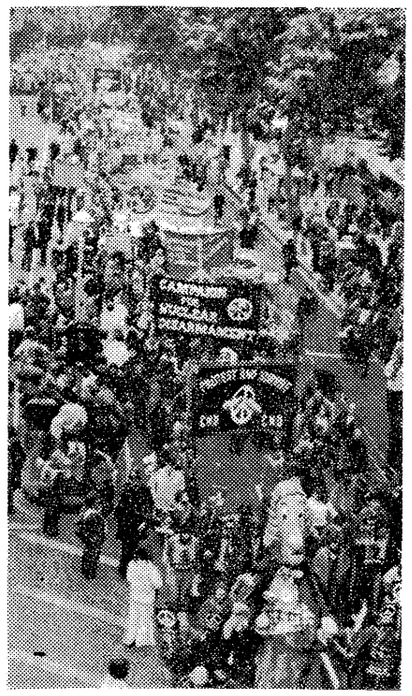
産報化に抗す階級的労働運動の構築に向け

右翼的労戦統一粉砕へ！

全国のたたかう労働者人民諸君！米帝・西欧諸帝の足もとから、いま新たな階級的激動が開始された。帝国主義本国をゆるがすこのたたかいに熱い連帯を送りつつ、われわれもまた自国帝国主義＝日帝の戦争準備・ファシズム準備との、総力をあげた闘争を組織せねばならない。その今日的環は右翼的労戦統一粉砕のたたかいである。労働貴族たちの大連合に対決し、いまこそ社会主義の旗をかかげた階級的労働運動の創建の道にふみだすべきときである。たたかう労働者人民の共闘をつよめ、十一・十二月闘争へ！



▶7月30日・英　ロンドン



10月24日・英　ロンドン▶

◀10月10日・西独ボン

9月19日・米　ワシントン◀

SOLIDARITY DAY
EPTEMBER 19TH • WASHINGTON . D. C

米・西欧揺るがす階級激動

全国のたたかう労働者人民諸君！

いま日本労働運動はきわめて重大な局面に立たされている。帝国主義戦争への道をふたたびひた走る日本帝国主義に真っ向うから対決する労働運動を組織するのか、それともこれに屈服し、その侵略反革命戦争準備に協力していくのかの選択が、帝国主義的労働戦線統一への態度をめぐり問われている。

帝国主義的労戦統一をおしすすめる同盟・JC主導の統一推進会は、きたる十二月十四日をもって「民間先行による労働戦線統一の基本構想」にもとづいた統一準備会を発足させようとしている。総評系民間労組はそれへの参加の是非をめぐって大きな分解を開始しているが、総評指導部は、おおむね準備会への参加を決定し、総評労働運動の最後的解体の道へみずから踏みだそうとしている。

これにたいして、民間中小の労組や、日々資本との力による対決を強いられ、たたかっている労働組合のもとに結集する労働者たちは、進行する「労戦統一」が自分たちの労働運動そのものを解体させるものであることを確信し、統一準備会反対の断固たる闘争を開始している。

われわれはこの「労戦統一」に名をかりた資本家階級とその労働手代たちによる労働運動の産業報国会化攻撃に抗し、労働者階級解放をかかげた真の階級的労働運動構築のためのたたかいに、いまこそ立ちあがらねばならない。

同盟＝JC主導下で進む右翼的労戦統一

ここ数年間の日帝ブルジョアジーのプロレタリアートへの攻撃は日ましにすさまじくなってきている。そしてその攻撃は、世界的な帝国主義の危機のなかでの自己の危機の突破を、侵略反革命戦争とファシズムによってなしきることに目的づけられている。この日帝ブルジョアジーの戦争とファシズム準備の攻撃の成否を制する要は、日本労働者人民の排外主義のもとへの統合にあり、したがって日本労働運動の解体、産業報国会への再編にあるといえる。この現在的焦点が、民間先行の右翼的労戦統一と、それと軌を一にした官公労労働運動の徹底解体に存在しているのである。

このような敵階級の動向のなかで進行する現下の右翼的労戦統一は、戦争への国民総動員体制構築を射程に入れた、きわめて政治的な攻撃としてあることをわれわれはみぬかねばならない。この攻撃の露骨な先兵である同盟・JC指導部は、今春闘においては「経済整合性論」をふりかざして、ブルジョアジーによる賃金抑制攻撃の肩がわり役をはたしてきたばかりでなく、軍備増強や武器輸出の解禁、そして改憲の必要性などを公然と唱えるにまでにいたっている。さらに彼らは政党再編にまで主導権を発揮せんとし、現体制擁護、反共を旗印にした「中間政党」結成を策し、危機にあえぐ日帝の延命のために血道をあげている。

本年六月三日に統一推進会が発表した「民間先行による労働戦線統一の基本構想」（以下「基本構想」と略）は、いまだ控え目な表現をとりながらも、この同盟・JC主導による「労戦統一」の反労働者的性格をはっきりとしめしている。すなわち「基本構想」は①運動の基調（理念）②情勢の基本認識③統一の必要性と目的④統一の進め方⑤全的統一への展望、以上の五章から成るものであるが、すべての章を通して、労資協調、反共主義の危機を救い、この再度の繁栄をめざしていくのが日本労働運動の緊要の任務であるという反階級性につらぬかれた内容となっている。

まず「①基調」の項では、労働運動をあくまでも体制内の改善要求にとどめることが力説され、また「自由圏の労働者との連携重視」という表現で、帝国主義陣営の一翼を構成することが主張されている。

「②情勢認識」の項では、日本資本主義の深刻な危機を労資一体となってくぐりぬけてきたとブルジョアジーへの全面協力を自画自賛し、「内外の変動に対応していくために、労働運動は新しい視点に立脚し、政策的にも理念的にも古い殻を打破せねばならない」と、総評労働運動の全面解体をふくむ戦後日本労働運動の帝国主義的再編の必要性をぶちあげている。

「③統一の必要性と目的」の項では、日本の「経済力にみあった役割りと責任を国際労働運動の分野で果たさねばならない」として、今後の日帝の侵略反革命の道をはき清める役割りをみずから買ってでることを表明し、そしてはっきりと、帝国主義労働運動の国際センターたる国際自由労連への全的加盟を示唆している。さらにたんに労働運動の分野での活動のみならず、「現状を打開する新しい政治勢力の形成」を展望するとして、自民党単独政権が困難となる時をみこして、中間連合政府という別の形でのブルジョア独裁政権の準備さえもおこなうことにより、ブルジョアジーの延命を多面的に画策している。

「④統一の進め方」の項では、民間先行の強行と、「基本構想」を踏み絵にした選別が主張され、「⑤全的統一への展望」の項では「官公労働界自身の統一への努力」を強調し、次のステップとして、ブルジョアジーの行政改革攻撃と一体となって、官公労労働運動の解体に照準をすえていることをあきらかにしている。

最後に、ていねいにも「重要確認事項」なるものをつけくわえ、この「労戦統一」を「右翼的再編と一方的にきめつけ」る団体・組織への憎悪をあらわにし、その例として日共系の統一労組懇をあげている。これは日共への右からの批判をテコとした反共産主義の扇動であるばかりでなく、「労戦統一」が戦闘的部分の一掃をねらう一大レッド・パージを不可避にともなって進行することを予告するものである。

現下の右翼的労戦統一が、労働運動そのものの解体＝産業報国会化という基本的性格を有していることは、以上みてきたように「基本構想」の内容にはらまれていると同時に、こんにちの「労戦統一」の推移が、戦前の産業報国会の成立過程と酷似していることからもはっきりしている。

戦前の「労戦統一」においてその主導権を有したのは、きわめてナショナリズムが強く、労資協調の先兵の位置を占めた日本海員組合であった。海員組合は右翼的労組を総結集させ、中間派を解体・再編しつつ、日帝が中国への侵略を本格的に開始した一九三一年には、当時の組織労働者の約六四％（労働者総数の五％）を占めた日本労働倶楽部を結成した。日本労働倶楽部の指導精神は、その規約にしめされているように「健全なる労働組合主義の立場から共産主義に反対し、ILOに賛成する」というものであった。これは日本海員組合の「米窪私案」をもとにしたもので、「米窪私案」なるものは現在の「基本構想」とほぼ同じ内容のものであった。そして日本労働倶楽部はさらに多くの組合を吸収し、一九三二年には、当時の組織労働者の七五％を占める日本労働組合会議に再編され、さらに第二次大戦直前の一九四〇年、ついに労働組合そのものを解消し、「職場は我等にとって臣道実践の道場なり。勤労は我等にとって奉仕なり、歓喜なり、栄誉なり、手段に非ずして目的なり。艱苦欠乏何かあらん。……」の創立宣言に有名な大日本産業報国会として、日帝の侵略戦争を支える後方機関となっていくのである。

このような歴史が、いまふたたびくり返されようとしているのである。

総評労働運動の破産 歴史的分裂は不可避

「基本構想」と統一準備会参加の是非をめぐって、総評系労組は各単産で激しい論議をまきおこしている。

本年七月の総評定期大会では意見は完全にわかれ、鉄鋼労連などの積極的推進派、私鉄総連などの条件付き推進派、「基本構想」にたいする総評の五項目補強見解（①国民春闘路線の継承・発展②反自民全野党の結集③選別反対④中小企業労組、未組織労働者への援助⑤企業主義の克服）を参加の最底条件とす

る全港湾など、および統一労組懇系労組に四極分解して収拾ができなくなり、十一月四日に臨時大会を開いて決定することで総評の分裂をかろうじてくいとめた。

富塚をはじめ現総評指導部は、下部のつきあげに言を左右にしながらも、総評の全民間労組を統一準備会になだれこませようとしている。最近の総評をめぐる動向において、八月に総評三顧問（太田、市川、岩井）が五項目見解を譲るなとの執行部への要望書を提出したことをはじめ、日教組の中央委員会で執行部提案が労戦統一問題については否決されたことや、あるいは全港湾、全国一般など六単産が「五項目厳守、無条件選別排除」の姿勢を明確にしたことなどの動きはありながらも、全体としては右からの攻勢が基調となっている。

総評主要民間単産の統一準備会への対応

参加		鉄鋼労連(229,000)
		全日通（56,000）電通労連（41,000）
		全鉱（10,000）合化労連(127,000)
未定	参加の方向	私鉄総連(203,000) 全国金属(166,000)
		炭労（15,000）ホテル労連（11,000）
		全繊労（43,000）紙パ労連（32,000）
		全駐労（14,000）日放労（13,000）
		全国一般(121,000) 全造船機械（7,600）
		全自交労連（53,000）全電力（3,300）
		全港湾（25,000）
不参加または基本構想反対		全印総連（15,000）政労協（19,000）
		新聞労連（43,000）
		日本医労協(131,000)
		運輸一般（17,000）　統一労組懇
		建設一般全日自労(105,000)

<注>
- 鉄鋼を除き「統一対応」を申し合わせている。
- 全日通は運輸労連（純中立）を通じ参加。
- 一部見通しを含む。
- （ ）内は組織人員。　・電通労連は民間部分のみ。

このような「労戦統一」をめぐる総評の動揺と分解は何に起因するものなのか。はたして総評の再建は可能なのか否か。

すでに同盟・ＪＣ支配下の民間労組においては、職場闘争をはじめとする資本との力と力による対決、闘争はひとかけらもなく、労働組合はその本来の労働者の自主的階級的組織という性格を喪失し、ぎゃくに労働者の統制機関、第二労務部と化しているのが実状である。今回、統一準備会への参加を積極的にすすめようとしている総評系単産のヘゲモニーは、ほぼ同盟・ＪＣと同じ条件下にある各単産内大手労組ににぎられている。この象徴的事実は、総評労働運動を成立させてきた物質的条件が変化し、同盟・ＪＣが依拠する基盤と同一化しつつあることを物語っている。

すなわち、七〇年代初頭まで戦闘的経済闘争と組合主義的政治闘争を特徴としてきた総評労働運動は、つぎの条件があってはじめて存在可能であった。一つは高度経済成長下で資本家階級が上層の労働者に超過利潤をわけ与えることができたという経済的条件、二つにはそれが帝国主義の相対的安定期に位置していたという政治的条件、これらの条件が前提としてあった。これを基盤にして総評は、改良の果実（賃上げなど）にあずかる圧力として、指導部により十分に制動のきく範囲内で、十分に制動のきく範囲内のストライキをふくむ戦闘的労働組合主義を発露しえたのである。

しかし現在そのような条件はなくなりつつある。帝国主義間の強盗的抗争は激化し、世界資本主義をおおう構造的不況の波は、日本資本主義にもおしよせている。日本ブルジョアジーはその超過利潤の分け前を、ほんのひとにぎりの労働貴族たちにしかわけ与えられなくなってきている。したがって総評労働運動の防衛や復興などは、たとえ望んだとしても実現しうる物質的条件は、すでに喪失されてしまっているのである。さらに、七〇年代初頭にいたるまでの過程で、総評指導部＝民同は、闘争をつうじて労働者階級の力を強化していくための闘争方法と闘争形態をみずから放棄してしまった結果、いまとなっては彼らのすすむべき道は、同盟・ＪＣ路線との合流しか残されていないといえる。

これが総評指導部による統一準備会参加強行の客観的根拠である。そしてまた、このような労働貴族と「買収された労働者層」の陣営から不可避に分離し、ますます対立を深めざるをえない労働者大衆の自然発生的憤激が、現下の総評の大きな動揺と分解を現出させる主要な要因となっているのである。

さてこうした情況下で「階級的民主的再建を」というスローガンの確立」をかかげる日共＝統一労組懇の動向が注目されている。彼らは階級的労働運動構築の主体たりうるか。まず前提的にあきらかにしておかねばならないのは、現状況下で日共＝統一労組懇が一定の独自的位置を有しえているのは、けっして彼らの原則性にあるのではないことである。彼らの小ブルジョア的労働運動を「左派」としてうかびあがらすまでに労戦の右再編が急速に進行していることにその客観的根拠はあるのであり、またより主体的にとらえれば、真の階級的労働運動構築のためのたたかいが、いまだ社共に十分に抗しうるまでにいたっていないところにその根拠はあるのである。

「日本の労働組合運動の民主的再建を」と主張する統一労組懇が希求する労働運動とは、「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」「大企業の横暴を民主的に規制する」「中小企業労働者の労働条件改善と経営の安定をめざす」という彼らの当面の実践方針にしめされるように、総じて改良の要求運動にすぎないものである。そしてこれをベースに「革新統一戦線」と「民主連合政府」による日本資本主義の改革が主張されるのである。これらは総評労働運動への根本的批判と総括を不問にした、ますます労働者を階級闘争と社会主義革命から遠ざける小ブルジョア的な主張であるといわねばならない。統一労組懇が総評を割って出たときには、彼らの新しい装いをこらした階級的労働運動への敵対は、ますます深まるであろう。おまけに統一労組懇は日共という体系化された社会排外主義政党（日共は最近の一連の主張において抑圧民族である日本民族の「民族自決」をとなえ、ブルジョアジーに「日本の非同盟・中立化」を要求するにまでいたっている）に一元支配されている。このような部分に、先進的労働者たちは何ものをも期待することはできない。

統一準備会を粉砕し階級的労働運動を！

われわれは「労戦統一」をめぐって開始された日本労働運動の重大な転換期にあって、以下の基本的立場と方針をもってたたかいに決起することを呼びかける。

まずわれわれは、比較的広範に存在し、先進的労組活動家の結集体である労働情報の一部をもとらえている「総評労働運動を守れ！」という崩壊しつつある日本型戦闘的労働組合主義の復興を願望する主張は、無力であり誤まりであることをはっきり確認しておかねばならない。すでにのべたように、総評労働運動を支えた経済的政治的条件は失われた。防衛ではなく、新たな質をもった労働運動の組織化が問われているのである。それは現下の日本労働運動の大流動と分解のなかに、はっきりとした階級的分岐をもちこむところからまずはじめねばならないであろう。誤解を恐れずにいえば、現在、同盟・ＪＣおよび総評・民同など右からかけられている労働戦線の再編策動に、けっして融合せず、あいまいな中間主義的態度をとらず、労働戦線をまっぷたつに割りきるという左からの意識的な峻別を組織することが必要なのである。

われわれはいまこそ、右翼的労戦統一粉砕のたたかいのただなかから、既成労働運動にかわる新たな階級的労働運動のための全国的団結、全国的単一結集体を創出する壮大な事業へのとりくみを開始せねばならない。これを実現していくために次の三つの任務を提起したい。

第一に、右翼既成指導部から労働組合の指導権を奪還することである。

多くの労働現場では現在、職制をとおしての資本の支配が全面貫徹しており、労働者は労働者としての声をあげることさえ困難な状況となっている。そしてこのような職場管理支配状況は、労働組合を牛耳る右翼指導部たちの資本への協力によって補完され、労働者の大衆的決起は封殺されている。この現状に風穴をあけ、し烈化する賃金抑制、首切り合理化、労働強化、労働条件改悪の資本の諸攻撃にたいして、実力をもって決起し、職場末端からの大衆闘争による反撃を組織し、労働貴族、労働手代どもを組合指導部から大衆的

にひきずりおろすたたかいをつくりだされねばならない。困難ではあるが、この原則的活動の創出と堅持と拡大なくして、右翼的労戦統一を粉砕し、これにかわる全国的実体を生みだすことはできない。

第二に、官公労・民間・未組織をつらぬく労働運動の共闘体を、あらゆる地域で形成し拡大していくことである。

ブルジョアジーはいま、統一準備会結成をテコとして民間労組を全面的に帝国主義的労働運動のもとにまとめあげる基盤を形成せんとし、残る照準を官公労労働運動の徹底解体に定め、行政改革攻撃をもってその野望をはたさんとしている。われわれは官民分断を絶対に許さず、企業や産別の枠をこえた各地域での経済闘争をふくむ共闘を着実に組織し、拡大していかねばならない。帝国主義的労働運動の流れから独立したこのような共闘体をつくりあげていく条件はむしろ大きくなっていくであろうし、新たな地区労的団結を無数に創出するための苦闘を、われわれはひきけていかねばならない。とりわけ右翼的労戦統一勢力によって実質上放棄された、未組織労働者の組合結成への支援を、たたかう労働者たちが共同でおこなっていくことは、きわめて重要な課題になるであろう。

第三に、以上のたたかいに、国際主義の精神につらぬかれた断固たる政治闘争を組織することである。

敵階級の「労戦統一」にかける攻撃の目的が、日本帝国主義の危機突破のためのアジア、朝鮮への侵略反革命戦争遂行にむけた国民総動員体制の構築という、きわめて政治的なものである以上、すべてのプロレタリアートは日帝との正面対決をかかげた政治闘争と、右翼的労戦統一粉砕のたたかいをしっかりとむすびつけてたたかわねばならない。そのさい次の四つのスローガンを基軸として、労働者人民のたたかいを社共の政治的影響から峻別し、発展させていかねばならない。

(1)帝国主義・社会帝国主義の侵略反革命戦争に反対しよう！

(2)全世界の民族解放闘争、民族解放ー社会主義勢力と連帯しよう！

(3)自国帝国主義＝日帝の戦争とファシズム準備とたたかおう！

(4)社共＝中間連合政府派の幻惑を暴露し、大衆を社共のくびきから解き放とう！

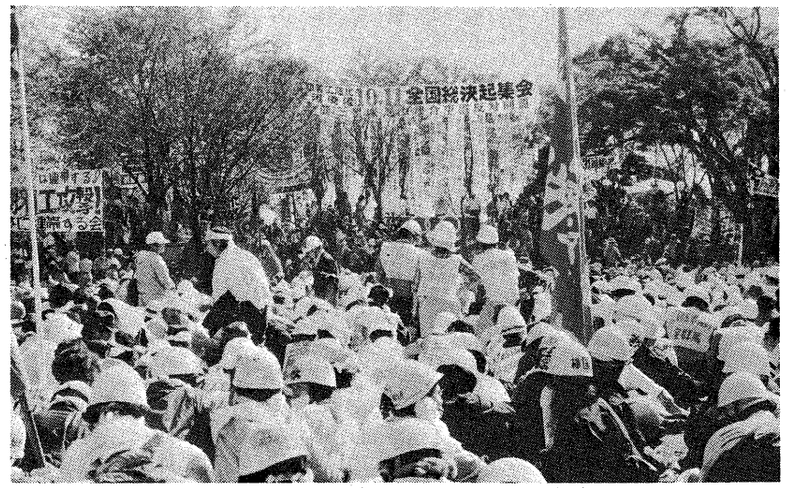
最後に、階級的労働運動の前進をになう指導的プロレタリアートは、階級闘争をプロレタリアートの最後の勝利へと導く司令部たる中央集権非合法党建設のたたかいをも、みずからの任務とせねばならない。

全国のたたかう労働者人民諸君！

十二・一四統一準備会発足粉砕を当面の焦点とし、全国各地でたたかう労働者の共闘を強め、右翼的労戦統一粉砕の巨大な奔流を組織せん。

三里塚 本年最大の結集

10・11 反対同盟 82年3月闘争を提起



十・一一三里塚二期着工阻止現地大闘争は、三里塚第一公園に一万二千名の大結集をかちとり、反対同盟を中軸に、労働者人民の二期着工阻止／侵略反革命軍事空港粉砕／の巨大な決起を実現した。

集会は、去る五・二四全国闘争以降、日帝国家権力の、年内～来春二期着工を具体計画とした一連の着工策動に対して、芝山町長選、芝山町民の六五％の署名をたたかいとった騒特法反対全町署名活動、横堀墓地奪還現地闘争などをはじめ、反撃闘争の連続的総決起を実現してきた反対同盟を中軸にたたかいとられた。北富士や日本原をはじめとする、反戦・反安保・反基地住民闘争をたたかう人民の隊列、労働運動の右翼的再編、産業報国会化攻撃とたたかう動労千葉などの労働組合の隊列をふくむ近年最大の団体数、動員がかちとられた。三里塚闘争は、こんにち日帝の戦争とファシズム準備に対決する人民闘争の不抜の拠点としてますますその位置を鮮明にしている。

集会において基調報告に立った北原事務局長は、「本日の集会で反対同盟は二期決戦へ突入したことを宣言する」と歴史的たたかいへ突入する決意を全人民の前に明らかにし、「戦争への道をわれわれ一人一人がくいとめるのか、それともそれを許すのか。三里塚はこの十六年間すべてが反戦平和につながる偉大なたたかいをすすめてきたということを、ともに確認しなければならない」と、「反戦平和の砦」としてのたたかいの位置をつき出し、きたる三月二八日の二期粉砕全国闘争への大結集を訴えた。

つづいて集会は、共闘団体、「用地内」反対同盟の決意を受け、最後に「本日から三・二八までは二期攻防の正念場であり、反対同盟は二期決戦の臨戦体制に突入することを強く訴える。三里塚二期決戦は、十六年のすべてをかけたたたかいであり、反対同盟は猛然と決起する。日本農民の名において、反戦平和と日本の未来をかけて決起する」との集会宣言を採択して成功のうちに終了した。

なお、全体集会に先立ち、十・二一闘争実行委に結集する赤ヘルの部隊によって、独自の前段集会がかちとられ、今秋期闘争への決意がうちかためられた。

木の根部落・小川源さん

三里塚通信
第3号　100円
発売中！
発行
三里塚闘争支援委(準)
三里塚白桝団結小屋

四者共催で国際連帯闘争

10・21 三里塚反対同盟がアピール　東京・清水谷公園

十・二一安保―日韓闘争勝利全国総決起集会が、共産同（全国委）、共産同（戦旗派）、共産同（蜂起派）、三里塚闘争に連帯する会東京神奈川連絡会議の共催のもと、十月二一日午後六時半より清水谷公園でおこなわれた。

司会あいさつにつづいて、まず集会基調が提起される。「われわれは、十・二一国際反戦デーを、日帝の安保―改憲、海外派兵―核武装をはじめとする侵略反革命戦争体制確立の攻撃と真向から対決し、朝鮮・アジア人民のたたかいに連帯する反帝国際連帯闘争として共にたたかうことをよびかける」と闘争の共通の方向が鮮明に提起された。

次に集会に寄せられた三里塚芝山連合空港反対同盟内田寛一行動隊長、反対同盟白桝部落笹川英祐氏、同木の根部落小川源氏からの熱烈なアピールが紹介された。つづいてあいさつに立った反対同盟北原鉱治事務局長は、「安保のもとでは平和空港は存在せず、安保・軍事大国化とたたかわねば平和はない。右翼的労戦統一や保安処分に反対しよう。われわれの力で戦争の道を阻止しなければならない。二期工事は絶対に阻止する」と二期工区決戦にむけた不退転の決意を明らかにするとともに、日帝の戦争準備に反対し反対同盟が先頭に立ってたたかうと宣言した。

つづいて各団体の決意表明に移る。共産同（戦旗派）につづいて発言に立った共産同（全国委）の同志は、「十・二一闘争の第一の任務は、帝国主義打倒・社会帝国主義打倒・中国路線止揚の旗のもと全世界のプロレタリアートの結束と社会主義にむかう階級闘争の前進をかちとることであり、革命の司令部＝世界党建設の大道をうちたてることである。第二の任務は、日帝の侵略反革命戦争とファシズムの準備、それに屈服する社共＝中間連合政府派との正面戦にたちあがることである。そして第三の任務は、広範な人民の政治的統一戦線の建設、とりわけブンド内政治共闘建設の前進を実現することである。自国帝国主義の暴力的打倒とプロレタリア独裁政府権力の樹立にむけた革命的政治闘争を今日から建設していかねばならない。政治的統一戦線の建設はその今日的たたかいであり、労働運動とりわけ労働情報グループ内部における階級的労働運動を創出するためのたたかいと戦争とファシズム準備・中間連合政府派と対決するブンド内大衆的政治共闘建設を結びつけていかねばならない」と提起し、共闘集会全体の進路を鮮明にうちだした。共産同（蜂起派）、連帯する会からの決意表明をうけたあと、芝四号地までの戦闘的デモを貫徹し、十・二一闘争は勝利的にたたかいぬかれた。

政治的統一戦線建設のためのブンド内政治共闘建設のたたかいを十・二一をうけついでさらに前進させていこう。ブンド党建設に潜入する解党主義＝紅旗・革命の旗一派への断固たる党派闘争決起、日帝の戦争とファシズムの準備・中間連合政府派とたたかう大衆的政治スローガンのもとに政治共闘を建設していこう。

10・31 六項目方針提起される　狭山に3万

さる十月三一日、寺尾差別判決七ケ年糾弾・狭山再審要求中央総決起集会が、首都・明治公園に三万余名のたたかう人民の結集をもってかちとられた。集会では基調報告における西岡中執の狭山闘争勝利にむけた六項目方針提起、また中山狭山再審弁護団長の新証拠・証言を武器とした事実調べ要求のたたかいの推進の提起などをはじめ、狭山闘争のさらなる前進にむけた新たな呼びかけがなされた。

融和主義を許さず、狭山闘争を全人民的政治闘争の拠点へと、さらにうちかためよう。

投稿

未組織と組織労働者の団結を

大阪　高槻地域合同労組

全国のたたかう労働者の皆さん。

九月二〇日、高槻地域合同労組第一回大会をかちとったことを喜びをもって報告したいと思います。

私たちの全同労組は、なによりも資本の強搾取のもとで分断されている未組織労働者の団結＝闘いの武器として、そして右翼的労戦統一と真に闘い、組織―未組織労働者の団結をかちとるためにこそ結成されました。なだれをうつ情勢の右傾化に抗し、先頭で最後までたたかう決意を全国の労働者の皆さんと共有化していきたいと思います。

以下のアピールは、合同労組結成に参加した一パート労働者の仲間の声です。困難な状況下でたたかわんとする未組織労働者へのよびかけです。

◎一パート婦人労働者

労働者って一体なに？何のためにこんな馬車馬のように働かなければいけないの？私たちは搾取されているんだ、資本家や会社の利潤のために。一日一三～一五時間労働。結婚してまもない頃、疲れきって帰ってくる彼の顔を見ながら労働者を守るのは労働者自身のたたかいなくしては不可能だと強く実感させられる毎日だった。でもどうやって？組合もなく、お互いの競争によって労働者が分断、敵対させられているセールスという職種。心身ともにボロボロになっても退職金もないに等しく、道具のように使い捨てられていく人達。こんな未組織労働者はどうしたらいいのか？叫びも発することはできないのか？組合を作ったら、の希望も空しく、現状の厳しさ、自分達の力不足に唇をかむ思いだった。

私も労働運動に参加しよう！そして未組織労働者の団結のために立ちあがらなくては。そんな時の高槻地域合同労組の結成は、私にとっても、労働者全体にとっても意義の深いものだと思う。労働運動の経験のない私には一からの出発であり、どのようにして闘いぬいていくのか期待と不安が入りまじっている。しかしこのままでは資本家の奴隷に成りさがってしまう労働者の未来のために！婦人労働者、パート労働者、日のめを見ない多くの未組織労働者のために最後までたたかってゆく決意です。あらゆる労働者の皆さん！ともにたたかおう！

82年五・一五沖縄現地闘争に起て

反帝戦線（全国委）沖縄地方委

八二年五月十四日公用地法期限切れまであと半年を残すのみとなった。日帝―那覇防衛施設局は二度目の期限切れにさいして、「米軍用地特措法」適用による未契約地の強制収用を着々と準備している。「八二年闘争を全国的規模へ！第二次沖縄闘争としてたたかおう！」という反戦地主会の呼びかけにこたえ、五・一五沖縄現地闘争への決起を訴える。

強制収用攻撃のねらいはどこにあるのか？「米軍用地特措法」とは安保法体系の重要な部分をなすもので、土地収用法（一般法）に比してブルジョア的諸権利がいちじるしく制限されており、その名のとおり軍事基地の確保のためにのみ存在する〝法律〟である。一九六一年以降適用例がなく、今回適用されれば実に二〇年ぶりという「抜かずの宝刀」なのである。今回のように広大な土地を一挙に収用することはかつて全国のどこにも例がなく、さらに従来不可能とされてきた地籍不明地（位置・境界が不明）をも適用対象であるのに地代が支払われていない）の苦悩を逆手にとって圧力をかけさせ契約を迫るなど、きわめて悪質・巧妙なものとなっている。沖縄基地の永久固定化、強化拡大と反戦地主会つぶしを焦点とした沖縄階級闘争の根こそぎの破壊、敵のもくろみはここに存在している。このたたかいは、安保・戦争準備とたたかおうとするすべての労働者人民にとってさけてとおることのできないものであると同時に、長い沖縄―「本土」間の支配の歴史を変革してゆく重要な任務である。これを、反戦地主と沖縄人民の肩にのみ負わしてはならない。社共は、反戦地主のたたかいをあくまで個別の枠にとじこめ、日帝打倒へと向う政治闘争への発展をことごとく妨害することですでに敵の陣営に転落している。このような社共と分岐し、反戦・反基地闘争の革命的発展を五・一五現地闘争のただなかで創出しよう！

と強弁していることからしても、「既存の法律にのっとって解決する」という「合法」の美名にかくれて、米軍政下での「銃剣とブルドーザー」をしのぐ暴力的攻撃として準備されているととらえねばならない。日米帝、とりわけ日帝にとって、七七年五・一四～一八の最初の期限切れにともなう「基地の不法占拠」をふたたび現出させることは、自己の生命線にもかかわることなのである。

他方、那覇防衛施設局は「期限切れまでにできるだけ未契約地主をへらしたい」というもっともらしい〝理由〟で、一年半も前から反戦地主への「説得」（実は恫喝）を強めてきている。「契約謝礼金」や、酒・サシミを持参しての懐柔に応じないと見るや、地縁・血縁関係を利用して追いつめ、最近では反戦地主四一名への補償金減額攻撃や、二つの母子家庭に対して見せしめ的に土地を返還し補償金を打ち切るなどのいやがらせ、あるいはまた未登録地主（現に基地に使用されている

沖縄の闘いを「本土」へ

「赤琉」発刊にあたって

鈴木首相の来沖でもそうであったように、敵の側もまた声高に「復帰十年」を語りはじめました。彼らのいう「復帰十年」とは、とりもなおさず「戦争の道具」たる沖縄基地を点検し整備し機能強化すること、そしてそれに見合う「沖縄社会」を作るべく、闘う者をとことん圧殺しようという「決意の年」であるのでしょう。「復帰幻想」がみごとに崩壊し、日帝が戦争とファシズムへの道に目に見えて歩を進めている今日、沖縄は流動し我々にとっても新たな闘いの胎動を感じる時代がはじまっています。

しかし同時に、沖縄―「本土」の主体の状況を見過すわけにはいきません。「復帰とは何だったのか？」「沖縄闘争の再生とは何か？」という沖縄が抱える根本的な自分自身への問いにたいして、また読谷や伊芸でわきおこってくる怒りをどうやって一本の奔流によりあわせるのかという要請にたいして、いまだ有効な答えが見つかっているとはいえません。ましてや、「本土」においては沖縄問題が一地方問題に解消されて久しく、今に至るも沈黙が支配しているのが現状です。

この「赤琉」は、このような主客の状況の中で次の三つの目的をもって活動を開始します。

第一に、「沖縄問題が本土に伝わらない」といわれる状況から、これを「知らせていく」攻勢的な活動を創り出すことです。日帝の戦争準備の進行は、他方で労働者人民の中にいやおうなしに沖縄基地への注目を生み出します。この第一歩の関心を掘りおこして、沖縄でもっとも生々しく進められている現実を「本土」の労働者人民の眼前につき出していくことが必要です。それは戦争準備との闘いは、沖縄の現実とのりあわせるのかという要請にたいして、の闘いをぬきにしては空文句となるからに他なりません。

第二に、沖縄内部で知らせ結合する活動です。現在沖縄では金武湾を守る会、反戦地主会、伊芸・読谷などの反基地闘争、労働運動の右再編との闘いなど、すでにバラバラのままでは充分でないと様々な結合の試みがはじまっています。これをより強固にするとともに、沖縄闘争の新たな内実を構築することに焦点づけた実践と論争の一端を担いたいと思います。

第三に、沖縄と「本土」の労働者人民の新たな団結を形成していくための活動です。沖縄支配の歴史に根拠をもって、沖縄と「本土」の間に横たわる「不信」や「へだたり」をどうやって埋めていくかは古くて新しい問題です。私たちは、少なくとも闘う者同志の相互批判、相互指導をとおしてたがいにこの問題に正面から取り組むことが、今、やはり必要なのだと確信しています。決して簡単な道ではないにしてもこれをやりきっていかねば、沖縄と「本土」をつらぬく沖縄闘争の基盤はきわめてもろいものとなってしまうでしょう。

読者の皆さんの意見と批判を！

「赤琉」編集委員会

那覇東郵便局私書箱

二〇一六号

〈一部百円　隔月刊〉

ヨーロッパ階級闘争の新しい波

西欧各地で広まる反戦・反核運動

八一年秋にはいって、米帝＝レーガンによるNATO諸国への戦域核兵器配備に反対する大規模な集会とデモが全西欧的規模でうちつづいている。

十月頂点に大反戦闘争

西ドイツ・ボンにおいては十月十日、三十万人の結集による反戦反核集会がおこなわれた。その中心になったものは、反戦平和運動、反原発運動などの大衆運動グループ、緑の党（エコロジスト）、教会勢力などであり、政府与党＝社民党やドイツ労働総同盟からも指導部の反対にもかかわらず多数の労働者が参加した。イギリス・ロンドンでは十月二四日、英核兵器廃絶運動（CND）のよびかけで二〇万人の集会とデモがおこなわれ、労働党および影響下の労組多数がこれに合流した。ロンドンの街は、「ヨーロッパをレーガンとサッチャーの思いのままにさせるな」「戦域核配備反対・核兵器全廃！」を叫ぶ戦後最大規模のデモに埋めつくされた。同じ二四日、イタリア・ローマでは、社会党左派、伊共産党、市民運動グループによる十五万人の平和行進がおこなわれた。そして、翌二五日、ベルギーの首都ブリュッセルでは、平和発展全国委、核兵器反対行動委のよびかけによる集会とデモがおこなわれ、二〇万人の労働者人民が結集した。

また、ギリシャではNATO脱退・米軍基地撤廃をかかげた全ギリシャ社会主義運動が十月十八日の総選挙において与党新民主党を破り、圧勝を収めた。

「デモは政府の防衛政策に対する公然たる宣戦布告である」（西独首相シュミット）、「平和への意志表示だけでは不充分であり、西欧への直接的脅威はソ連のSS20である」（仏ミッテラン政府）などのNATO加盟諸国政府の弾圧にもかかわらず、こうした反戦反核運動の波はおしとどめようもなく広がり、スカンジナビア半島第一に米帝とソ連社帝の全世界的な軍事的対立が急速に激化し、欧州においても米帝主導によるNATO諸国への巨大な核兵器増強計画がおし進められていることにある。

七九年十二月十二日、NATO国防省会議は、ソ連社帝の中距離核ミサイルSS二〇の配備に対抗することを理由に欧州戦域核兵器近代化計画を決定し、八三年から八四年にかけて、米軍戦域核（パーシングⅡミサイル、地上発射巡航ミサイル）五七二基を英・西独・イタリア・ベルギー・オランダ五ケ国に配備することを決定した。さらに米帝＝レーガンは、本年八月、中性子爆弾の生産開始を決定し西欧への配備を示唆した。また十月二日には、次期大陸間弾導弾MX百基の配備、新型戦略爆撃機B1百機の配備を中心にした六年間で一八〇〇億円にのぼる核戦力強化計画を発表した。そして「大国がボタンを押さなくても、戦場における戦術核兵器の応酬はありうる」とのべ、レーガン核戦略の基本が、ソ連を圧倒する戦略核兵器の配備によって全面核戦争への事力に依存しつつ、「米ソ平和共存」を枠組みとした相対的安定期を形成してきた。それを背景に各国帝は、アフリカ・中近東諸国への新植民地支配を拡大し、ぼう大な移民労働者を最下層とした労働者人民からの搾取・収奪をもって六〇年代～七〇年代初頭にかけて西独に典型的な高度成長期を現出してきた。また、各国帝は超過利潤をもってイギリス労働党や西独社民党に代表される労働貴族の党を育成し、議会内におけるブルジョア政党とこれら社民主主義諸党との政権交代の内に各国階級闘争を閉殺・解体してきた。しかしこの戦後欧州各帝国主義とその労働者支配の物質的基盤は音を立てて崩れおちようとしている。

開始された大衆的流動の背景は、

レーガンの核戦略

西欧各国は、いま激しい大衆的流動と政治的分解の時代を迎えている。戦後西欧各国帝国主義はNATOを通して米帝の圧倒的な軍

深刻な不況と生活苦

大衆的流動の第二の背景は、欧州全体をおおう深刻な不況と、労働者人民の失業・生活苦の増大にある。

西ドイツの八〇年末総工業生産は、前年比五・六％減を示したほか、イギリス十一・五％減、フラ

烽火

取り扱い店

■北海道／ひらひら
■宮城／八重州書房　■東京／ウニタ書舗、吉祥寺ウニタ、コマバ書店、模索舎、明大生協　■神奈川／横浜ルビコン書房
■愛知／名古屋ウニタ　■京都／セイレイ社
■大阪／大阪ウニタ、曽根崎書店、大阪市大生協、関西大生協、大工大生協
■兵庫／神戸大生協　■広島／広島ウニタ
■福岡／九州大生協

ンス四・五％減、イタリア二・六％減など、各国資本主義はドロ沼の不況にあえいでいる。それは世界資本主義の危機に根ざし、日帝・米帝との強盗的抗争の激化とそこにおける西欧帝の劣勢によってもたらされたものだけに、小手先の政策変更によっては解決不能のものである。このもとで西欧諸国全体の失業者は八・一％、八一〇万人に達している。とりわけ、イギリスにおいては失業率十二％、失業者数三〇〇万人にのぼり、工業地帯リバプールでは失業率は実に四〇％～五〇％に達している。このぼう大な失業と生活苦は労働者人民の憤激を呼びさまし、保守政権であれ、社会民主主義政権であれ、失業と生活苦を解決しえない既存の政府からの労働者大衆の広範な離反を生み出してきた。仏におけるミッテラン社会党政権、ギリシャにおける新政権、ベルギーにおける保守政権にかわる労働党政権、ノルウェーにおける十八年ぶりの保守政権の成立などこの半年余のあいだにめまぐるしいほどにくり返された政権交代や、年内にも崩壊をうわさされるイギリス・サッチャー政権、西ドイツ・シュミット政権の危機的状況はこれに根ざしているのである。

この労働者人民の憤激と既存の政府からの離反は、さしあたっては政府反対党の伸長とブルジョア議会内の政権交代の中に収れんされている。しかし本年七月のイギリスにおける都市暴動の爆発は、それを越える激動がいまはじまりつつあることを告げている。七月三日、ロンドン郊外において「少ない仕事を有色人種にわたすな！」と叫ぶ排外主義的憎悪にとらわれた白人下層労働者が、アジア系労働者を襲撃したことから都市暴動は始まった。サッチャー政権が武装警官隊を投入しアジア系労働者を弾圧したことによって、黒人・アジア系労働者を中心に下層白人労働者を含めて、七日間にわたってロンドン、リバプールなど七つの都市で激しい暴動と武装警官との衝突がくり広げられた。

この事態は下層労働者を中心に失業と生活苦がもはや耐えがたい段階にいたり、いかなるブルジョア議会内の政権交代によっても、改良の施策によってもそこから脱けだせえないと感じる労働者が生みだされつつあることを示している。そして、プロレタリアートの前衛党が、この労働者階級内部の下層の分断された兄弟を、社会主義革命に向う階級闘争へと組織することができないならば、失業と生活苦への怒りは被抑圧民族や他帝国主義国人民への憎悪へと排外主義的に転化され、ファシズムの温床となることをもまた告げている。このような局面は、イギリスのみならず西欧諸帝へと不可避に拡大し、下層だけでなくより広範な労働者をとらえていくだろう。

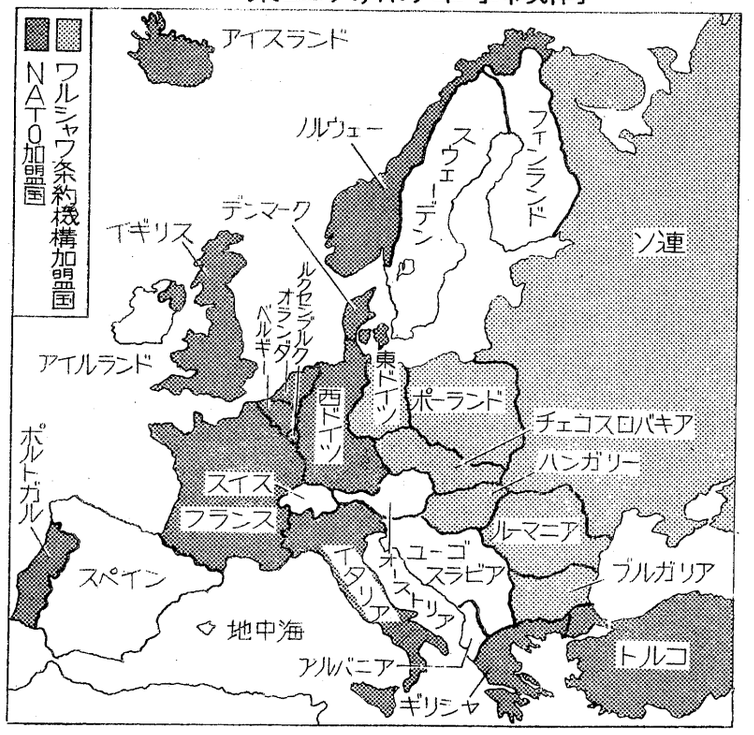
国際主義の旗を！

西欧各国で開始された流動は、抜けでることのできない政治的経済的危機の突破を侵略反革命戦争とファシズムにもとめ、労働者人民を排外主義的に組織せんとするブルジョアジーにひざを屈するのか、それとも自国帝国主義の暴力的打倒―プロレタリア独裁政府権力の樹立へと前進するのか、この二つの道以外にはありえない時代局面が西欧諸国においてもいま始まりつつあることを示している。

階級闘争の高揚が巨大なものであればあるだけ、革命的プロレタリアートにとって、各国社会民主主義党・共産党のふりまく平和と改良の幻惑から労働者人民を解き放っていくことが決定的に重要な課題となる。

仏・ミッテラン政権の現実は、社共による中間連合政府の成立がいかなる意味でもプロレタリアートの階級闘争の前進につながるものではないことを鮮明にしている。ミッテラン政権は、イスラエルとの友好関係を強め、ザイール・ジプチへの仏軍派遣を継続し、サウジアラビア、イラクへの武器輸出を継続している。これはミッテランによる仏帝の新植民地支配の完全な踏襲ではないのか。またミッテラン政権のかかげる主要企業、民間銀行の国有化政策も、仏資本主義の救済の一手段であり、労働者人民の生活状態を改善すらするものでないことが日々あきらかになっている。

階級闘争の高揚が巨大なものであればあるだけ、革命的プロレタリアートは日和見主義との闘争に意識的でなければならないというのは、社会主義革命運動の普遍的な真理である。ヨーロッパの革命的プロレタリアートたちに、いまもっとも問われているのはこのことである。数十万人の規模をもって十数年ぶりの高揚を現出する大衆闘争のただなかにおいて、社共とはっきりと分岐を画した自国帝国主義打倒をめざす真の革命党建設の緊要性を、ヨーロッパの革命的同志たちは訴えつづけねばならない。そうすることによって西欧をゆるがす反戦反核闘争は、ますます強固なものとなり、階級的な飛躍と前進をかちとっていくであろう。

同時代に生き、同質の課題に直面するわれわれ日帝足下のプロレタリアートは、このヨーロッパ・プロレタリアートの新たな闘争に連帯し、彼らとの新たな国際的団結をめざして奮闘しつづけねばならない。

東西欧州の軍事機構